⑷　建築設備維持管理業務を担当する事業者は、次の基準を満たすこと。

ア　平成14年４月１日以降に同一の同種施設で１年を超える当該業務と類似する業務実績を有すること。なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。

同種施設

・建物用途：美術館等の用途に供するもの。美術館等とは、博物館、科学館、美術館、資料館、体験館等で作品を展示している施設とする（展示ケースや書架のみの施設は除く。）

・建物規模：美術館等の延床面積が、6,000㎡以上であること。美術館等の面積とは当該用途に直接的かつ専用で使用している部分を指し、他の用途に供する部分と共用となっている部分は含まない。

イ　以下に掲げる基準を満たす建築設備維持管理業務責任者を当該業務に配置できること。なお、入札参加表明に係る資料提出時点において、建築設備維持管理業務責任者を決定できないことにより複数名の候補者をもって配置予定の確認資料を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても以下に示す基準を満たしていなければならない。

基準：平成14年４月１日以降に、同一の同種施設での当該業務に類似する業務において、１年を超える統括責任者の経験又は３年を超える部門責任者の経験を有する実績があること。

なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。

※　統括責任者とは業務の実施について全般を統括する者をいう。

※　部門責任者とは各業務部門を統括する者をいう。

ウ　建築設備維持管理業務を複数の者が分担して行う場合、少なくとも一者が上記ア及びイを満たしていること。

⑸　運営支援業務を担当する事業者は、以下の基準を満たすこと。

前記２⑶ア～ウと同様とする。なお、「建築設備維持管理業務」は「運営支援業務」と読み替えることとする。

⑹　常駐警備及び巡回警備業務を担当する事業者は、以下の基準を満たすこと。

前記２⑶ア～ウと同様とする。なお、「建築設備維持管理業務」は「常駐警備及び巡回警備業務」と読み替えることとする。

⑺　提案書に示した業務内容を契約期間満了までの間、確実に実行し完了することができることを証明した者であること。

⑻　当館が設置する官民競争入札等評価委員会の委員及びその者の属する事業者、実施要項の作成に直接関わった者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者でないこと。

⑼　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者。

⑽　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）第15条により準用する法第10条各号（第11号を除く。）に該当しないこと。

⑾　その他国立新美術館管理・運営業務の民間競争入札実施要項等に規定する資格等を有している者又は資格等を有している者を業務の実施に当たらせることができる者であること。

３　入札参加表明書等、入札書、提案書の提出場所等

⑴　入札参加表明書等、入札書、提案書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒106―8558 東京都港区六本木７―22―２
国立新美術館庶務課係長（会計担当）　東谷　　憲

⑵　入札説明会及び現場説明会の日時及び場所

平成24年11月30日（金）午後２時～午後４時　国立新美術館３階研修室Ａ

※　入札説明会及び現場説明会に参加する者は、前日の午後１時までに参加事業者名及び参加人数をメールで連絡すること（様式任意。連絡先は民間競争入札実施要項の13本件窓口に記載しているアドレスへ送付すること）。また、必要な資料（民間競争入札実施要項、仕様書、落札者決定基準書、既存業務関連資料、様式集及び記載要領）は当館ホームページの調達情報から事前にダウンロードし持参すること。

⑶　入札参加表明書等受領期限　平成25年１月７日（月）午後６時

⑷　入札書及び提案書の受領期限　平成25年１月21日（月）午後６時

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　契約金額の10分の１を納付するものとする。ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札参加者に要求される事項　入札参加者は入札参加表明書等及び入札書並びに提案書を前記３⑶及び⑷に示す期日までに提出しなければならない。また、入札参加者は、独立行政法人国立美術館分任契約担当役国立新美術館長から当該書類について説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書等、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札、その他入札の条件に違反した者による入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した入札参加書表明書等及び入札書並びに提案書を提出し、前記２の競争参加者資格を全て満たす者であって、落札者決定基準書に定める評価方法において明らかにした要件のうち、必須とされた項目の要件を全て満たし、かつ、当館が作成した予定価格の制限の範囲内である入札参加者の中から、民間競争入札実施要項及び落札者決定基準書で定める方法により落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は、民間競争入札実施要項及び仕様書等による。

行旅死亡人

１．本籍・住所・氏名不詳、年齢60～90歳の男性、身長約150㎝、体型中肉、白髪混じり、着衣は、上衣白色半袖ワイシャツ、下衣黒色ズボン、スニーカー、遺留品は、半袖カッターシャツ、半袖シャツ、ズボン、ステテコ、杖、折り畳み傘、紙おむつ、尿取りパッド

２．本籍・住所・氏名不詳、年齢60～80歳の女性、身長約150㎝、体型中肉、頭髪黒色染色、着衣は、上衣薄黄色花柄ブラウス、下衣黒色ズボン、スニーカー、遺留品は、ブラウス、タンクトップ、腹巻、五分丈パンツ、湿布剤（モーラステープ）、水色リュックサック、手提げバッグ

以上、上記１及び２の者は、平成24年７月25日午前３時20分頃、札幌市中央区南１条西13丁目フナコシヤ南１条ビル南東側敷地内において転落死しているところを発見された。

身元不明のため遺体は火葬に付し、遺骨を保管してありますので心当たりの方は、当市中央区保健福祉部までお申し出下さい。

平成 24 年 11 月 16 日

北海道　　札幌市長　上田　文雄

無縁墳墓等改葬公告

沖縄県那覇市識名２―20―２（識名霊園南納骨堂の中庭）において、身元不明のお骨が発見されました。死亡者の縁故者は、本公告掲載の翌日から１年以内にお申し出ください。なお、期日までにお申し出のない場合は、無縁仏として改葬することになりますのでご了承ください。

平成 24 年 11 月 16 日　　沖縄県那覇市

１　墳墓所在地　沖縄県那覇市識名２―20―２

１　墳墓等の名称　不詳

１　死亡者の本籍及び氏名　不詳

１　改葬を行おうとする者　沖縄県那覇市泉崎１丁目１番１号　那覇市長　翁長　雄志